

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048-588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口英美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048-588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口英美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期累計期間	第85期 第3四半期累計期間	第84期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,709,041	3,767,101	5,018,871
経常利益又は経常損失()	(千円)	124,171	128,697	188,170
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	200,641	140,225	240,552
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	2,632,960	13,164,800
純資産額	(千円)	3,562,502	3,135,520	3,434,539
総資産額	(千円)	9,913,203	9,608,265	9,641,107
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	76.36	53.37	91.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	35.9	32.6	35.6

回次		第84期 第3四半期会計期間	第85期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	24.01	5.98

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 第85期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第84期第3四半期累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。なお、第84期の1株当たりの配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界景気を背景に生産・輸出が好調に推移するとともに、良好な雇用環境や株価の上昇等により個人消費も回復の動きを見せるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が6.2%増、同11月が0.1%減、同12月が1.1%増となりました。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は3,767百万円(前年同期比1.6%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、売上高は全体として計画を上回りましたが、自動車用部品部門のインプレッサのモデルチェンジに伴う受注部品の変化により材料コストが上昇したこと及びレヴォーグ部品の立ち上げが順調にいかなかったことに伴い大量の工廃の発生や外注作業料等の費用増加を招来したことに加え、自社製品部門の売上高が計画を下回り多額のセグメント損失(経常損失)を計上したことにより営業損失は168百万円(前年同期は営業利益80百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金54百万円、受取賃貸料33百万円等により93百万円、営業外費用は支払利息43百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用8百万円等により53百万円を計上し、経常損失は128百万円(前年同期は経常利益124百万円)となりました。また、特別利益は固定資産売却益2百万円、特別損失は金型等の固定資産除却損13百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は140百万円(前年同期は四半期純利益200百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,423百万円(前年同期比3.1%増)となりました。セグメント損失(経常損失)は85百万円(前年同期はセグメント利益180百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、276百万円(前年同期比18.8%減)となりました。電子機器製品が23百万円、照明機器製品が39百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は73百万円(前年同期はセグメント損失80百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は23百万円(前年同期比3.6%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は67百万円(前年同期比39.2%増)となりました。公共施設等大型案件の受注増が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は6百万円(前年同期比244.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,632,960	2,632,960		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,531,840株減少し、2,632,960株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日	10,531,840	2,632,960		658,240		211,245

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,531,840株減少し、2,632,960株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 69,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,067	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2 個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 68株が含まれております。
- 4 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 5 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は10,531,840株減少し、2,632,960株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	28,000		28,000	0.21
計		28,000		28,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,738	1,238,654
受取手形及び売掛金	1,170,021	1,126,089
電子記録債権	293,702	203,051
製品	200,506	167,920
仕掛品	30,584	42,370
原材料及び貯蔵品	282,366	272,642
その他	215,903	295,082
貸倒引当金	280	1,050
流動資産合計	3,534,543	3,344,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,603,510	1,539,216
構築物（純額）	64,144	62,236
機械及び装置（純額）	465,583	482,289
車両運搬具（純額）	5,597	12,614
工具、器具及び備品（純額）	72,304	195,338
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	557,147	664,889
建設仮勘定	4,315	106,376
有形固定資産合計	4,430,472	4,720,830
無形固定資産		
ソフトウェア	2,064	1,876
リース資産	322	-
無形固定資産合計	2,386	1,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,860	1,457,252
その他	89,213	83,723
貸倒引当金	370	180
投資その他の資産合計	1,673,704	1,540,795
固定資産合計	6,106,564	6,263,503
資産合計	9,641,107	9,608,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,700	313,846
短期借入金	1,926,586	1,996,279
未払金	697,910	747,557
未払法人税等	26,522	1,219
賞与引当金	50,000	4,000
環境対策引当金	1,029	-
その他	380,842	289,914
流動負債合計	3,388,591	3,352,817
固定負債		
長期借入金	1,431,034	1,675,970
退職給付引当金	84,312	80,076
資産除去債務	52,217	52,258
その他	1,250,412	1,311,621
固定負債合計	2,817,976	3,119,927
負債合計	6,206,567	6,472,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	749,041	556,268
自己株式	5,511	5,582
株主資本合計	1,613,014	1,420,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847,941	741,764
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,821,525	1,715,348
純資産合計	3,434,539	3,135,520
負債純資産合計	9,641,107	9,608,265

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,709,041	3,767,101
売上原価	3,228,629	3,560,588
売上総利益	480,412	206,512
販売費及び一般管理費	399,901	374,817
営業利益又は営業損失()	80,510	168,304
営業外収益		
受取利息	266	324
受取配当金	55,782	54,193
受取賃貸料	33,582	33,719
その他	13,707	5,311
営業外収益合計	103,339	93,548
営業外費用		
支払利息	47,038	43,444
その他	12,639	10,497
営業外費用合計	59,677	53,941
経常利益又は経常損失()	124,171	128,697
特別利益		
固定資産売却益	-	2,361
投資有価証券売却益	106,225	-
特別利益合計	106,225	2,361
特別損失		
固定資産除却損	7,229	13,507
特別損失合計	7,229	13,507
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	223,168	139,842
法人税、住民税及び事業税	22,551	397
法人税等調整額	24	14
法人税等合計	22,526	383
四半期純利益又は四半期純損失()	200,641	140,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	91,136千円
電子記録債権	"	140 "
その他(営業外受取手形)	"	60,501 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	280,552千円	245,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,546	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,320,664	340,255		3,660,920	48,120	3,709,041
セグメント利益又は損失 ()	180,613	80,685	22,286	122,213	1,957	124,171

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,213
「その他」の区分の利益	1,957
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	124,171

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,423,672	276,421		3,700,094	67,007	3,767,101
セグメント利益又は損失 ()	85,262	73,277	23,092	135,446	6,749	128,697

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,446
「その他」の区分の利益	6,749
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	128,697

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()金額 (算定上の基礎)	76円36銭	53円37銭
四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	200,641	140,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()金額(千円)	200,641	140,225
普通株式の期中平均株式数(株)	2,627,501	2,627,323

(注) 1 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。